

# 事務事業マネジメントシート

事務事業名		妊産婦医療費助成事業				本年度担当課	こども課		
						前年度担当課	こども課		
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業区分	新規・継続	継続事業	
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	こどもの健やかな成長と子育て支援				市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	04	子育ての負担感の軽減				任意・義務	任意的事業	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		実施方法	直営	
	一般	03	01	05	妊産婦医療費助成事業		事業分類	現金等給付事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和48年度 ~			市長公約	該当なし
								総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 佐野市医療費助成に関する条例及び施行規則									

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)			令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
妊産婦の医療費の一部を助成し、保健の向上及び福祉の増進を図る。 妊産婦 (妊娠の届出が受理された日の属する月の初日から、出産した日の属する月の翌月の末日まで)の方に対して、医療機関にかかった場合、医療費 (保険診療) の自己負担分を助成する。			・医療費受給資格申請受付、資格者証の発行 ・医療費助成システムによる助成対象者の管理 ・医療費助成額の支払い						
			活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
			助成申請件数	件	5,652	5,952	6,900	6,900	6,900
			受給者数	人	555	540	640	640	640
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
妊産婦の方 受給対象者: 助成を受けられる資格を有する人 資格申請~出産した翌月末までの間に診療を受けて1年間有効のため、1年8月くらい資格を有する。			対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
			妊産婦の人数 (登録者数)	人	1,125	1,152	1,200	1,200	1,200
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
目的	①医療費の一部負担金を助成することで、受診しやすくなる。		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	②医療費の一部負担金を助成することで、経済的な負担が軽減される。		助成実績額	千円	目標 34,780 実績 26,793	33,558 29,100	32,430	32,430	32,430
			一人当たりの医療費	円	目標 54,344 実績 48,276	52,434 53,889	50,672	50,672	50,672
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)									
子育ての経済的・心理的負担感が軽減される。			上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			子育てに負担等を感じる保護者割合	%	目標 75 実績 70.2	68 78.1	64	60	60

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	12,270	13,369	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	14,523	15,731	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	26,793	29,100	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				扶助費	29,100			
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.99	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	7,214	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	26,793	36,314	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	妊産婦医療費助成事業	本年度担当課	こども課
		前年度担当課	こども課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和48年4月、県は妊産婦の方の経済的負担の軽減を図るため、医療費助成事業を開始した。市は県補助金事業の創設に伴い、同時に妊産婦医療費助成事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成19年4月、県は入院時食事療養費を助成対象外とし、一医療機関ごとに月500円（薬局を除く）を自己負担とした。市も入院時食事療養費を助成対象外としたが、月500円の自己負担分は市独自で助成している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
申請があったもの全てを審査し、適正に支給することができた。受給者数は減少しているものの1人当たりの医療費が増加している。		引き続き制度の周知に努め、申請を受けたものについては適正に審査、支払いを行う。医療費抑制のためジェネリック医薬品の活用や適正受診について周知を行う。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

# 事務事業マネジメントシート

事務事業名		こども医療費助成事業			本年度担当課	こども課	
					前年度担当課	こども課	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり			実施計画・一般	実計計画事業
	施策	01	こどもの健やかな成長と子育て支援			市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	04	子育ての負担感の軽減			任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	03	01	05	こども医療費助成事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和47年度 ~		
根拠法令・条例等		佐野市医療費助成に関する条例及び施行規則					

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
こども (出生した日から18歳到達後の最初の3月31日まで)の保護者に対して、こどもが医療機関を受診した場合、保険給付に係る一部負担金等を助成する。助成方法は、県内医療機関の窓口で支払いのない現物給付方式、県外医療機関等で支払いをした場合は、申請により償還払いで医療費助成を行う。 令和4年度から18歳到達後の最初の3月31日までに対象を拡大して助成を行う。(令和3年度までは15歳到達後の最初の3月31日まで)				・医療費助成受給資格申請受付、資格者証の発行 ・請求審査及び助成費支払い ・助成システムによる助成対象者の管理 ・令和5年度から栃木県の助成対象が拡充することに伴う受給資格者証の更新を行った							
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
		助成申請件数	件	190,573	212,382	230,090	230,090	230,090			
		受給者数	人	13,972	15,770	17,000	17,000	17,000			
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
0歳から18歳 (高校3年生相当)までのこどもと保護者				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				0~18歳までのこどもの人数	人	16,246	15,814	15,548	15,199	14,849	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
・医療費の一部負担金を助成することで、受診しやすくなる。 ・医療費の一部負担金を助成することで、経済的な負担が軽減される。 ・現物給付にすることで、申請の手間が省け、精神的負担が軽減される。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		助成実績額	千円	目標	375,149	442,649	442,649	442,649	442,649		
		一人あたりの医療費 (一部負担金等)	円	実績	374,559	422,581					
				目標		26,038	26,038	26,038			
				実績	26,808	26,797					
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
子育ての経済的・心理的負担感が軽減される。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				子育てに負担等を感じる保護者割合	%	目標	75	68	64	60	60
						実績	70.2	78.1			
						目標					
						実績					

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	112,488	107,881	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	49,915	0	0	0	
	一般財源	千円	262,071	264,785	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	374,559	422,581	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					扶助費	422,581		
	人件費	職員従事工数	人工	0	1.12	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	8,161	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	374,559	430,742	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	こども医療費助成事業	本年度担当課	こども課
		前年度担当課	こども課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和47年4月、県はこどもの医療費の一部を助成することにより、保護者の経済的負担の軽減を図り、疾病の早期発見と治療を促進するため、こども医療費助成事業を創設した。市も同時にこども医療費助成事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	県の制度は、対象年齢は小学生までで、未就学児は県内医療機関は現物給付（平成27年4月より実施）、小学生は償還払いで、調剤薬局を除く1レセプトあたり500円の自己負担となっている。県の制度は令和5年度から拡充。県内市町の助成状況は令和5年度には全市町が高校3年生までを対象とした。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	養育医療費給付事業	成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
申請があったもの全てを審査し、適正に支給することができた。令和4年度から児童の対象年齢を拡大して実施することができた。		引き続き制度の周知に努め、申請を受けたものについては適正に審査、支払いを行う。医療費抑制のためジェネリック医薬品の活用や適正受診について周知を行う。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名 ひとり親家庭医療費助成事業		本年度担当課	こども課		
		前年度担当課	こども課		
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり		
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり		
	施策	01	こどもの健やかな成長と子育て支援		
	基本事業	04	子育ての負担感の軽減		
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名
	一般	03	01	05	ひとり親家庭医療費助成事業
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	昭和51年度 ~
根拠法令・条例等		佐野市医療費助成に関する条例及び施行規則			
		新規・継続	継続事業		
		実施計画・一般	一般事業		
		市単独・国県補助	国県補助事業		
		任意・義務	任意的事業		
		実施方法	直営		
		事業分類	現金等給付事業		
		市長公約	該当なし		
		総合戦略	該当なし		

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
ひとり親家庭 (父親、母親若しくは両親のいない家庭など) で満18歳に達して最初の3月31日までの間の児童を養育している方とその児童に対して、医療費の一医療機関 (薬局を除く) 月500円を除く一部負担金の助成を行う。				<ul style="list-style-type: none"> <li>・受給資格申請受付、資格者証の発行</li> <li>・医療費助成額の支払い</li> <li>・助成システムによる助成対象者の管理</li> <li>・受給資格更新受付 (8月)</li> </ul>							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				助成申請件数	件	9,814	8,650	9,930	9,930	9,930	
受給者数	人	932	953	1,000	1,000	1,000					
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
ひとり親家庭等の18歳に達して最初の3月31日までの間の児童と養育者				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				受給資格者数	人	1,294	956	1,180	1,180	1,180	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
目的	①医療費の一部負担金の一部を助成することで、受診しやすくなる。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	②医療費の一部負担金の一部を助成することで、経済的な負担が軽減される。				助成実績額	千円	目標 24,640	25,420	24,627	24,627	24,627
					一人当たりの医療費 (一部負担金等)	円	目標 26,437	25,420	24,627	24,627	24,627
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
子育ての経済的・心理的負担感が軽減される。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				子育てに負担等を感じる保護者割合	%	目標 75	68	64	60	60	
				実績 70.2	78.1						
				目標 実績							

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支支出金	千円	12,320	10,982	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	12,320	11,085	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	24,640	22,067	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				扶助費	22,067			
	人件費	職員従事工数	人工	0	1.13	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	8,234	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	24,640	30,301	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	ひとり親家庭医療費助成事業	本年度担当課	こども課
		前年度担当課	こども課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和51年4月、県はひとり親家庭における親と18歳年度末までの児童に対し、経済的負担の軽減を図るため医療費助成事業を創設した。市も県補助金事業の創設に伴い、同時にひとり親家庭医療費助成事業を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	平成19年4月、県は補助事業の見直しを行い、入院時食事療養費を対象外にし、一医療機関ごとに月500円（薬局を除く）の自己負担を導入した。市も県と同様に、入院時食事療養費を対象外にし、月500円の自己負担を導入した。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
申請があったものを全てを審査し、適正に支給することができた。		引き続き制度の周知に努め、申請を受けたものについては適正に審査、支払いを行う。 医療費抑制のためジェネリック医薬品の活用や適正受診について周知を行う。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		医療費助成事務					本年度担当課	こども課		
							前年度担当課			
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり					事業区分	新規・継続	新規事業
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり						実施計画・一般	
	施策	01	こどもの健やかな成長と子育て支援						市単独・国県補助	
	基本事業	04	子育ての負担感の軽減						任意・義務	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名					実施方法
	一般	03	01	05	医療費助成事務					事業分類
事業計画					事業期間	~			市長公約	
根拠法令・条例等										

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)					令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
各医療費助成事業に係る事務費 こども医療費助成の現物給付に係る審査支払機関への審査支払委託料					活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					目標						
					実績						
					目標						
					実績						
					目標						
					実績						
					目標						
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)											
					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					目標						
					実績						
					目標						
					実績						
					目標						
					実績						
					目標						

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		18,154		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		18,154		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	14,165						
					報酬	1,923						
					役務費	1,145						
					共済費	395						
				職員手当等	383							
				旅費	89							
		需用費	54									
人件費	職員従事工数	人工	0		0		0		0		0	
人件費	人件費計(B)	千円	0		0		0		0		0	
トータルコスト(A)+(B)		千円	0		18,154		0		0		0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	医療費助成事務	本年度担当課	こども課
		前年度担当課	

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中						
	小						
		大	中	小			
		成果向上余地					

# 事務事業マネジメントシート

事務事業名		栃木県子育て支援員研修参画事業				本年度担当課	こども課		
						前年度担当課	こども課		
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業 区分	新規・継続	継続事業	
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり				実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	こどもの健やかな成長と子育て支援				市単独・国県補助	市単独事業	
	基本事業	04	子育ての負担感の軽減				任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		実施方法	直営	
	一般	03	02	01	栃木県子育て支援員研修参画事業		事業分類	参画事業	
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成27年度 ~		市長公約	該当なし	
							総合戦略	該当なし	
根拠法令・条例等		子ども・子育て支援法 児童福祉法							

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）							
子育て支援の仕事に関心を持ち、子育て支援分野の各事業等に従事することを希望する者に対し、多様な子育て支援分野に関して必要となる知識や技能等を修得するための子育て支援員制度を創設し、これらの支援の担い手となる子育て支援員の資質の確保を図ることを目的とする県の事業への市町別負担金。				・子育て支援員研修参画事業負担金（人口割） 86千円 ・51名受講（公立公営：13名、公立民営：28名、国立8名、その他：2名）							
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				児童クラブ 入所児童数(5/1)	人	1,885	1,899	1,941	1,950	1,960	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
・育児経験や職業経験など多様な経験を有し、地域において子育て支援分野の各事業等の職務に従事することを希望する者 ・子育て支援の担い手となる子育て支援員の資質の確保を図る。				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				小学生数（5月1日現在）	人	5,556	5,378	5,252			
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
・児童が放課後安心して過ごすことができる。 ・安心して預けられ、仕事との両立ができています。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				児童クラブ利用者数（1～3年生）	人	目標	1,096	1,084	1,058	1,041	
				児童クラブ利用者数（4～6年生）	人	実績	1,230	1,253	781	725	694
						655	646				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
・健やかに成長できる。 ・出産・育児に対する適切な支援を受けられる。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				子育てに負担等を感じる保護者割合	%	目標	75	68	64	60	60
						実績	70.2	78.1			

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	97	86	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	97	86	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	86		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.02	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	146	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	97	232	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	栃木県子育て支援員研修参画事業	本年度担当課	こども課
		前年度担当課	こども課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	子ども・子育て支援法に基づく事業について、子どもが健やかに成長できる環境や体制が確保されるよう、全国共通の子育て支援員研修制度が創設されたことにより、栃木県で支援員研修会が開催されることを受け、参画することになった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	核家族化の進行や共働きの増加等により、こどもクラブ入所児童数は年々増加している。平成30年9月には「新・放課後子ども総合プラン」が公表され、2021年度末まで新たに約25万人分を、2023年度末までに更に約5万人分、合計約30万人を新たに受け入れることが達成目標として設定された。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	受講希望者から趣旨、目的、対象者について問い合わせが出されている。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		子育て支援まちなかプラザ運営事業				本年度担当課	こども課	
						前年度担当課	こども育成係	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	新規事業	
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	こどもの健やかな成長と子育て支援			市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	04	子育ての負担感の軽減			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	03	02	01	子育て支援まちなかプラザ運営事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成22年度 ~			
根拠法令・条例等		佐野市子育て支援まちなかプラザ条例						

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）								
子育て家庭を総合的に支援するため、「佐野駅前交流プラザ（ばるぼーと）」内に地域子育て支援拠点施設「佐野市子育て支援まちなかプラザ（愛称：ゆめぼけっと）」を設置し、子育て家庭の交流の場の提供、一時預かり保育等を実施している。				開館日数：269日 来館者数：1,565人 一時預かり保育：290人（延べ利用時間：787時間） 相談件数：73件 講座開催数及び参加者数：47回（409人）								
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				ふれあい室利用者人数		人	1,145	1,565				
				一時預かり人数		人	184	290				
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
子ども及び子育てを行っている保護者				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
子どもの数(小学生まで5/1)				人			10,224	9,863	9,536	-	-	
子育て世帯数(小学生まで)				世帯			6,608	6,374	6,165	-	-	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
こどもとその保護者が安心して過ごせる場所を提供することで、安心して、妊娠・子育て・出産できるようにする。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				子育て支援まちなかプラザ一日平均来館者数		人	目標	31	10	10	15	15
						実績	5	6				
						目標						
						実績						
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
・こどもが心身ともに健やかに成長できるようにする。 ・子育ての経済的・心理的負担が軽減される。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				子育てに負担等を案じる保護者割合		%	目標	75	68	64	60	60
						実績	70.2	78.1				
				地域子育て支援拠点月平均利用者数		人	目標		2,697	2,638	2,576	2,515
実績		965										

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)			
	国庫支出金	千円	3,971	3,932	0	0	0			
	県支出金	千円	3,971	3,932	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	386	603	0	0	0			
	一般財源	千円	8,002	8,761	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	16,330	17,228	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					報酬	11,207				
					共済費	2,274				
				職員手当等	2,231					
				需用費	572					
				備品購入費	281					
				旅費	264					
				委託料	226					
		その他	173							
人件費	職員従事工数	人工	0	5.01	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	0	36,508	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	16,330	53,736	0	0	0			

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	子育て支援まちなかプラザ運営事業	本年度担当課	こども課
		前年度担当課	こども育成係

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成22年に佐野駅前交流プラザ（ばるぼーと）が建設されることに伴い、まちなか活性化と子育て支援の充実を図るため、地域子育て支援拠点施設として設置し、運営を開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	少子化対策の一環として、子育て支援施設の充実が求められており、潜在的な需要は多いと思われる。また、子育て支援に対するニーズも多様化しており、より一層の充実が求められている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	短時間の預かりや育児相談を行うことで、子育て負担の軽減に繋がっているという声がある。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
事業内容が広く周知され、利用者が増加することにより、更なる子育て負担の軽減に繋がるが、コロナ対策により事前予約制だったこともあり、周知しにくい状況だった。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		ファミリー・サポート・センター委託事業				本年度担当課	こども課	
						前年度担当課	こども育成係	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業	
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	こどもの健やかな成長と子育て支援			市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	04	子育ての負担感の軽減			任意・義務	任意的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区 分	
	一般	03	02	01	ファミリー・サポート・センター委託事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成16年度 ~		実施方法	一部委託
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成16年度 ~		事業分類	その他市民に対する事業
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成16年度 ~		市長公約	該当なし
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成16年度 ~		総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 佐野市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱								

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)									
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)							
育児の援助を行う者と育児の援助を受けたい者を会員とする、育児に関する相互援助活動を組織化することにより、子育て支援を行う。 委託先: 佐野市社会福祉協議会「ファミリー・サポート・センター」の 会員の種類 ・おねがい会員: 生後6か月から12歳までの子を援助してほしい人 ・まかせて会員: 子育ての援助ができる人 ・どっちも会員: おねがい会員、まかせて会員を兼ねる人		ファミリー・サポート・センターさの 開設日: 月~金曜日 8:30~17:00 会員の報酬: 月~金曜日 7:00~19:00 1時間あたり 700円 上記以外の時間帯・土・日・祝日・年末年始 1時間あたり 800円							
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		会員数	人	1,185	1,147				
		会員のサポート数	人	1,935	1,659				
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)									
子育てをしている保護者		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
		こどもの数(小学生まで5/1)	人	10,224	9,863	9,536	-	-	
		子育て世帯数(小学生まで)	世帯	6,608	6,374	6,165	-	-	
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)									
子育ての経済的・精神的負担感が軽減される。		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		ファミリー・サポート・センター会員数	人	目標	1,160	1,165	1,165	1,170	1,170
				実績	1,185	1,147			
				目標					
				実績					
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)									
子育ての経済的・心理的負担感が軽減される。		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
		子育てに負担等を感じる保護者割合	%	目標	75	68	64	60	60
				実績	70.2	78.1			
				目標					
				実績					

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
		国庫支出金	千円	2,700		2,700		0		0		0
	県支出金	千円	2,700		2,700		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	2,785		2,792		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	8,185		8,192		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	8,192						
	職員従事工数	人工	0		0.15		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		1,093		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	8,185		9,285		0		0		0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	ファミリー・サポート・センター委託事業	本年度担当課	こども課
		前年度担当課	こども育成係

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	ニーズ調査の結果から設立の要望があり、平成16年に子育て支援の充実を図るため開設した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	核家族化の進行や、共働き世帯の増加により、子育ての助け合い機能が希薄化している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	令和3年の決算審査特別委員会において、利用者への支援や、委託事業所（社協）への実績に応じた支援について質疑があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	委ねている	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名 児童手当事務		本年度担当課	こども課				
		前年度担当課					
政策体系	基本目標 03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業区分	新規・継続	新規事業
	政策 02	安心して子育てのできるまちづくり				実施計画・一般	
	施策 01	こどもの健やかな成長と子育て支援				市単独・国県補助	
	基本事業 04	子育ての負担感の軽減				任意・義務	
予算科目	会計	予算事業名				実施方法	
	一般	03	02	01	児童手当事務	事業分類	
事業計画		事業期間		~		市長公約	
根拠法令・条例等							

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方) 児童手当の受付、認定、現況届及び支払い等にかかる事務費				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				目標						
				実績						
				目標						
				実績						
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				目標						
				実績						
				目標						
				実績						

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		1,577		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		1,577		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					役員費	714						
					報酬	483						
				職員手当等	187							
				共済費	112							
		需用費	82									
人件費	職員従事工数	人工	0		0		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		0		0		0		0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		1,577		0		0		0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	児童手当事務	本年度担当課	こども課
		前年度担当課	

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中						
	小						
		大	中	小			
		成果向上余地					

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名 児童扶養手当事務		本年度担当課	こども課					
		前年度担当課						
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業区分	新規・継続	新規事業
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり				実施計画・一般	
	施策	01	こどもの健やかな成長と子育て支援				市単独・国県補助	
	基本事業	04	子育ての負担感の軽減				任意・義務	
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	03	02	01	児童扶養手当事務			
事業計画		事業期間		~				
根拠法令・条例等								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)								
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方) 児童扶養手当の受付、認定及び支払等にかかる事務費		令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
目的		対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)								
目的		成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				目標				
				実績				
				目標				
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)								
目的		上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				目標				
				実績				
				目標				

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		0		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		159		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		159		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費								
人件費	職員従事工数	人工	0		0		0		0		0	
人件費	人件費計(B)	千円	0		0		0		0		0	
トータルコスト(A)+(B)	千円	0		159		0		0		0		

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	児童扶養手当事務	本年度担当課	こども課
		前年度担当課	

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大			* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中						
	小						
		大	中	小			
		成果向上余地					

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名				子育て世帯生活支援特別給付金給付事業				本年度担当課	こども課		
								前年度担当課	こども課		
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり					新規・継続	新規事業		
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり					実施計画・一般	一般事業		
	施策	01	こどもの健やかな成長と子育て支援					市単独・国県補助	国県補助事業		
	基本事業	04	子育ての負担感の軽減					任意・義務	義務的事業		
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名				実施方法	直営	
	一般	03	02	01	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業				事業分類	現金等給付事業	
事業計画		単年度のみ		事業期間		令和4年度 ~ 令和4年度				市長公約	該当なし
										総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金支給要領											

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）								
新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活支援を行うため、子育て世帯生活支援特別給付金を支給する。 【給付額】 ■児童1人当たり一律5万円 ・全額国庫負担（10/10）※事務費についても全額国庫負担				市ホームページへの掲載、広報誌へ掲載 対象者へ申請書等を郵送 申請による受付、申請書の記入事項・添付書類の審査 給付金支給								
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
				ひとり親世帯分対象児童数	人		1,158					
				その他世帯分対象児童数	人		855					
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
令和4年度において、対象児童（18歳年度末までの子（障害児は20歳未満））の養育者であって、 ①児童扶養手当受給者等（低所得のひとり親世帯） ②①以外の住民税非課税の子育て世帯（その他の低所得子育て世帯）				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				ひとり親世帯分受給者数		人		802				
				その他世帯分給受給者数		人		486				
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
新型コロナウイルス感染症の影響を受けている低所得の子育て世帯（受給者）の経済的・精神的負担が緩和される。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				ひとり親世帯分支給対象児童数		人	目標					
				その他世帯分支給対象児童数		人	実績		1,158			
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
子育ての経済的・心理的負担感が軽減される。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				子育てに負担等を感じる保護者割合		%	目標		68			
							実績		78.1			

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)		
		国庫支出金	千円	0		105,125		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0		
	地方債	千円	0		0		0		0		0		
	その他	千円	0		12		0		0		0		
	一般財源	千円	0		51		0		0		0		
	事業費計(A)	千円	0		105,188		0		0		0		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
					負担金、補助及び報酬	100,650							
						2,587							
						570							
						550							
						492							
						224							
						78							
			36										
人件費	職員従事工数	人工	0		0.57		0		0		0		
	人件費計(B)	千円	0		4,154		0		0		0		
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0		109,342		0		0		0		

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	本年度担当課	こども課
		前年度担当課	こども課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和4年4月26日原油価格・物価高騰に関する閣僚会議において「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」」の中に低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金の給付が盛り込まれ、その交付金の支出について同月28日に閣議決定されたため。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	新型コロナウイルス感染症による影響は長期化しており、また、原油価格や物価の高騰の煽りを受け、依然として低所得の子育て世帯にとっては困難の大きい状況である。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事務事業により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
支給対象者を抽出し、支給対象者に期限内に支給することができた。		支給対象者に支給することができるので必要となる取組はない。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性				(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策			
目標達成度	大		○	事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。							
	中										
	小										
	大 中 小 成果向上余地										

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		子育て世帯への臨時特別給付金等支給事業				本年度担当課	こども課	
						前年度担当課	こども課	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	新規事業	
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり			実施計画・一般	一般事業	
	施策	01	こどもの健やかな成長と子育て支援			市単独・国県補助	国県補助事業	
	基本事業	04	子育ての負担感の軽減			任意・義務	義務的事業	
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区 分	
	一般	03	02	01	子育て世帯への臨時特別給付金等支給事業			
事業計画		単年度のみ		事業期間	~		実施方法	直営
							事業分類	現金等給付事業
							市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 令和3年度佐野市子育て世帯等臨時特別支援事業（子育て世帯への臨時特別給付金）実施要綱								

1. 事務事業の現状把握【D0】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、その影響により苦しんでいる子育て世帯を支援する観点から、高校生までの子どもがいる世帯に対し、臨時特別の給付金を支給する。 令和4年度に支給するのは、令和4年3月31日までに生まれた児童手当支給対象児童（新生児）の保護者のうち、生計を維持する程度の高い者に支給する。（また、基準日以降の離婚等により給付金を受け取れないひとり親世帯等へ支援給付金として支給する。給付額は児童1人当たり一律10万円				新生児分及び基準日以降の離婚等による支援給付分については、申請期限が令和4年4月30日までであるため、4月申請分の受付・審査・支給を行った。						
								活動指標	単位	R3年度 (実績)
				支給対象児童数	人	16,785	39			
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
令和4年3月31日までに生まれた児童の保護者のうち生計を維持する程度の高い者。また、基準日以降の離婚等により給付金を受け取れないひとり親世帯等。				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				支給対象世帯（受給者数）	人	10,114	35			
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、その影響により苦しんでいる子育て世帯の経済的・精神的負担が緩和される。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				支給対象児童数	人	目標 17,650 実績 16,785	150 39			
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
子育ての経済的・精神的負担感が軽減される。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				子育てに負担や不安を感じている保護者の割合	%	目標 75 実績 70.2	68 78.1			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	1,681,530	3,905	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	1,681,530	3,905	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び 役務費	3,900 5		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	0	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,681,530	3,905	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	子育て世帯への臨時特別給付金等支給事業	本年度担当課	こども課
		前年度担当課	こども課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、その影響により苦しんでいる子育て世帯を支援する観点から、高校生までの子どもがいる世帯に対し、臨時特別の給付金を支給すると令和3年11月に国において決定された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	新型コロナウイルス感染症の流行が終結したわけではないが、感染症の分類が5類に移行し、日常生活における影響は減少してきている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事業により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はない			
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
国の示した要領やQ&A等に基づき、支給対象者に対し迅速に支期限内に支給することができた。		令和3年度から令和4年度までの事業であり、対象者への支給を完了したため、目標達成に必要な取組はない。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性		(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策	
目標達成度	大		○	事業終了			
				* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。			
	中						
	小						
		大	中	小			
		成果向上余地					

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名				子育て世帯物価高騰対策支援事業				本年度担当課	こども課		
								前年度担当課	こども課		
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり					新規・継続	新規事業		
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり					実施計画・一般	一般事業		
	施策	01	こどもの健やかな成長と子育て支援					市単独・国県補助	国県補助事業		
	基本事業	04	子育ての負担感の軽減					任意・義務	任意的事業		
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名				実施方法	直営	
	一般	03	02	01	子育て世帯物価高騰対策支援事業				事業分類	現金等給付事業	
事業計画		単年度のみ		事業期間		令和4年度 ~ 令和4年度				市長公約	該当なし
										総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 佐野市子育て世帯物価高騰対策給付金支給要綱											

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)												
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)								
原油価格・物価高騰の影響を受けている低所得の子育て世帯を支援するため、国の行う「令和4年度低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金」を受給した者、及び新規児童扶養手当受給者に対し、児童1人当たり3万円を支給する。				・対象者の抽出、通知発送 ・申請受付、審査 ・給付金支給								
				活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				支給対象児童数	人		2,002					
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)												
・令和4年度低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金 (ひとり親世帯分) 及び同給付金 (ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分) を受給した者 ・児童扶養手当を新規で受給した者				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				支給対象世帯 (受給者数)		人		1,265				
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)												
原油価格・物価高騰対策として必要な支援が受けられる。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				支給対象児童数		人	目標					
							実績		2,002			
							目標					
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)												
子育ての経済的・心理的負担感が軽減される。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				子育てに負担等を感じる保護者割合		%	目標		68			
							実績		78.1			
							目標					

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)		R4年度 (実績)		R5年度 (目標)		R6年度 (目標)		R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0		60,138		0		0		0	
	県支出金	千円	0		0		0		0		0	
	地方債	千円	0		0		0		0		0	
	その他	千円	0		0		0		0		0	
	一般財源	千円	0		0		0		0		0	
	事業費計(A)	千円	0		60,138		0		0		0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	60,060						
					役務費	78						
人件費	職員従事工数	人工	0		0.35		0		0		0	
	人件費計(B)	千円	0		2,550		0		0		0	
トータルコスト(A)+(B)		千円	0		62,688		0		0		0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	子育て世帯物価高騰対策支援事業	本年度担当課	こども課
		前年度担当課	こども課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	コロナ禍において、物価高騰の状況が続いており、特に影響を受けた低所得の子育て世帯に対し、支援を行う必要がある。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	物価高騰が続くことにより、その対策に取り組むことが行政に求められている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事務事業により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない			
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
全ての支給対象者に期限内に支給することができたため、目標達成できた。		今年度限りの事業であり、全ての支給対象者に支給することができたため、目標達成に必要な取組はない。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性			(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策		
目標達成度	大		○	事業終了 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。					
	中								
	小								
	成果向上余地			大	中	小			

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名 児童手当支給事業				本年度担当課	こども課		
				前年度担当課	こども課		
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業 区分	新規・継続	継続事業
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	こどもの健やかな成長と子育て支援			市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	04	子育ての負担感の軽減			任意・義務	義務的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		
	一般	03	02	02	児童手当支給事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成24年度 ~		
根拠法令・条例等				児童手当法、佐野市児童手当事務取扱規則			

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
中学校修了（15歳に達した最初の3月末）までの子どもを養育している人に児童手当を支給する。 （・公務員は勤務先から支給する。） 3歳未満 月額15,000円 3歳以上小学校修了まで 第1子・第2子 10,000円 第3子 15,000円 ・中学生 10,000円 ・所得超過者 5,000円 令和4年6月分（10月支給分）から所得上限限度額以上は支給対象外。				・認定請求書、額改定認定請求書、変更届、消滅届等の受付（出生、転入等の住民異動に伴うもの） ・認定、消滅、変更処理（システム入力、決定通知等の送付） ・現況届の受付（6月） ・手当の支払（定期：6月・10月・2月、随時：毎月） ・児童手当制度の周知（広報、HP、パンフレット）						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
支給該当児童数（2月末現在）				人	12,536	11,932	11,700	11,500	11,300	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
中学修了前の児童を養育している保護者				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
中学修了前児童数				人	13,094	12,786	12,492	12,205	12,000	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
児童養育費の負担を軽減してもらう。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
児童養育費の負担を軽減してもらう。				支給該当児童数/中学校修了前児童数	%	目標		93.6	94.2	94.2
						実績	95.7	93.3		
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
子育ての経済的・心理的負担感が軽減される。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
子育てに負担等を感じる保護者割合				%	目標	75	68	64	60	60
					実績	70.2	78.1			

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	1,124,255	1,079,908	0	0	0	
	県支出金	千円	246,865	237,866	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	250,645	239,416	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	1,621,765	1,557,190	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					扶助費	1,557,190		
	人件費	職員従事工数	人工	0	1.68	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	12,242	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	1,621,765	1,569,432	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	児童手当支給事業	本年度担当課	こども課
		前年度担当課	こども課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成24年4月から児童手当法の一部を改正する法律が施行されたことによる。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	国は平成24年4月「子ども手当」から「児童手当」に制度を変更。平成24年6月から所得制限を設け、所得超過者は特例給付として児童1人につき一律5,000円支給。令和4年6月から所得制限限度額を設け、所得上限限度額以上は支給対象外とした。現在、少子化対策として児童手当の制度について議論されている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	令和4年第5回定例会「所得上限限度額以上で消滅した人に特例給付分を支給する考えは」

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
関係法令に則り、受給者を審査し、適正に支給することができた。令和4年度から所得上限限度額以上は支給対象外となったため、市の支給対象児童の割合は減少した。		引き続き制度の周知を図り、適正に審査、支給を行う。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

# 事務事業マネジメントシート

事務事業名		児童扶養手当支給事業				本年度担当課	こども課
						前年度担当課	こども課
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	こどもの健やかな成長と子育て支援			市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	04	子育ての負担感の軽減			任意・義務	義務的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業区分
	一般	03	02	02	児童扶養手当支給事業		
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成14年度 ~		
根拠法令・条例等		児童扶養手当法・施行令・施行規則、佐野市児童扶養手当事務取扱要領					

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
父母の離婚、死亡等によって、父又は母と生計を同じくしていない児童や、父又は母が重度の障害の状態にある児童を養育している者で、一定の所得以下の者に手当を支給する。 ・支給月 5月、7月、9月、11月、1月、3月、随時				・新規申請の受付と受給資格の認定、却下 ・各種届の受付 ・受給資格の喪失 ・手当の支給 ・現況届の受付 (8月)						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		受給者数 (児童扶養手当)	人	772	757	744	730	719		
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
父又は母と生計を同じくしていない児童 父又は母が重度の障害の状態にある児童 上記の児童を監護している父、母又は養育者				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				受給資格者数 (受給者+全額)	人	881	867	853	839	826
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
経済的支援を行い、生活の安定と自立を促進し、もって児童の福祉を増進する。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				受給者数/受給資格者数	%	目標 実績	87.2 87.3	87	87	87
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
子育ての経済的・心理的負担感が軽減される。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				子育てに負担等を感じる保護者割合	%	目標 実績	68 70.2	64	60	60

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	135,620	126,077	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	268,944	257,469	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	404,564	383,546	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					扶助費	383,546		
	人件費	職員従事工数	人工	0	0.92	0	0	0
	人件費計(B)	千円	0	6,704	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	404,564	390,250	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	児童扶養手当支給事業	本年度担当課	こども課
		前年度担当課	こども課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	死別母子世帯を対象とした母子福祉年金に対し、生別母子世帯にも同様の社会保障制度として昭和36年制度創設。受付を行い県への進達事務であったものが、地方分権一括法により平成14年8月に県から支給事務全部について委譲が行われた。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	令和元年11月より奇数月が支給月になり年6回支給となる。令和3年3月分（令和3年5月支払い）から、手当と調整する障害基礎年金等の範囲が変更になる。令和4年度は令和3年度の物価下落を受けて手当額が減少したが、その後物価高騰の影響が大きくなってきている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	令和4年第5回定例会において毎月支給にしてはどうかとの意見あり。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	遺児手当支給事業	成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度の評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
関係法令に則り、適正に受付、審査、認定、更新、支給を行うことができた。 子育て世代の人口減少により、受給資格者数及び受給者数は減少しているが、受給資格者の内の受給者の割合はほぼ変動がなかった。		制度が必要となる方へ漏れなく制度の説明を行う。 引き続き制度の周知を図り、適正に審査、支給を行う。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名 遺児手当支給事業		本年度担当課	こども課			
		前年度担当課	こども課			
政策体系	基本目標 03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策 02	安心して子育てのできるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策 01	こどもの健やかな成長と子育て支援			市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業 04	子育ての負担感の軽減			任意・義務	任意的事業
予算科目	会計	款 項 目 予算事業名			実施方法	直営
	一般	03	02	02	遺児手当支給事業	事業分類
事業計画		単年度繰り返し	事業期間	昭和44年度 ~		
根拠法令・条例等		佐野市遺児手当支給条例及び施行規則				

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)		令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)									
両親が死亡又は、父、母のどちらかが死亡した児童を養育する人に対して支給される手当。県補助事業であるが、市単独で所得要件と児童の年齢要件を拡大している。 ○手当額 児童一人につき、月額 3,000円 (18歳に達した最初の年度末まで。児童扶養手当に関する政令で定める程度の障害を有する児童は20歳未満まで) ○支払月 6月、9月、12月、3月の年4回		活動指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		受給者数		人	63	58	60	60	60		
		②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)		対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
児童を監護している父、母又は養育者		受給資格者 (受給者+支給停)		人	78	70	70	70	70		
目的	③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)		成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	父・母の死亡により生活が激変してしまった児童のいる世帯へ経済的支援を行い、生活の安定の一助とする。		受給者数/受給資格者数		%	目標 実績	80.8	82.9	85.7	85.7	85.7
			助成額		千円	目標 実績	2,922	2,862	3,240	3,240	3,240
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)		上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
子育ての経済的・心理的負担感が軽減される。		子育てに負担等を感じる保護者割合		%	目標 実績	68 70.2	64 78.1	60	60		

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)					
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0					
	県支出金	千円	729	646	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0					
	その他	千円	1,000	0	0	0	0					
	一般財源	千円	1,193	2,216	0	0	0					
	事業費計(A)	千円	2,922	2,862	0	0	0					
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					扶助費	2,862						
人件費	職員従事工数	人工	0	0.06	0	0	0					
	人件費計(B)	千円	0	437	0	0	0					
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,922	3,299	0	0	0					

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	遺児手当支給事業	本年度担当課	こども課
		前年度担当課	こども課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和40年代に入り交通遺児対策が大きな社会問題となる。「交通遺児に限らず病気等で両親または片親を失った児童に対し、遺児手当を支給し、経費は県と市町村で折半する」ということで昭和44年に条例制定。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	特になし
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	児童扶養手当支給事業	成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
対象となる受給者を審査し、適正に支給することができた。子育て世代の人口減少により、受給者数、受給資格者数とも減少しているが、受給資格者に対する受給者の割合は上昇した。助成額は受給者数の減少により減少した。		引き続き制度の周知を図り、適正に審査、認定、支給を行う。	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	成果向上余地

# 事務事業マネジメントシート

事務事業名		養育医療費給付事業				本年度担当課	健康増進課	
						前年度担当課	健康増進課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	01	こどもの健やかな成長と子育て支援				市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	04	子育ての負担感の軽減				任意・義務	義務的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	04	01	01	養育医療費給付事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成25年度 ~			
根拠法令・条例等		母子保健法第20条、佐野市母子保健法施行細則						

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）											
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）					令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
・母子保健法第20条に基づき、養育のために指定医療機関に入院することを必要とする1歳未満の未熟児に対し、その治療に要する医療費を公費負担する。 ・地方分権一括法（第2次一括法）により平成25年度からすべての市町村へ権限委譲された。					・申請の受付と支給決定 ・国保連と社保に診療報酬の支払い ・補助金申請・実績報告						
活動指標					単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
認定件数					件	34	27	35	35	35	
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）											
1歳未満の入院を要する未熟児とその保護者					対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
給付件数（レセプト件数）					件	84	50	80	80	80	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）											
未熟児の養育医療にかかる負担を軽減する					成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
養育医療費給付額					千円	目標	9,200	5,000	5,000	5,000	5,000
1件あたりの給付額					円	実績	6,596	4,536			
						目標	102,222	100,000	100,000	100,000	100,000
						実績	78,515	90,716			
④結果（どのような結果に結びつきますか？）											
子育ての経済的・心理的負担が軽減される					上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
子育てに負担等を感じる保護者割合					%	目標	75	68	64	60	60
						実績	70.3	78.1			
						目標					
						実績					

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度(実績)	R5年度(目標)	R6年度(目標)	R7年度(目標)	
	国庫支出金	千円	2,621	2,576	0	0	0	
	県支出金	千円	1,719	1,840	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	2,264	505	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	6,604	4,921	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					扶助費	4,536		
					償還金、利子及び	382		
				委託料	2			
				役務費	1			
人件費	職員従事工数	人工	0.1	0.02	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	733	146	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,337	5,067	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	養育医療費給付事業	本年度担当課	健康増進課
		前年度担当課	健康増進課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	地方分権一括法（第2次一括法）により、平成25年度からすべての市町村へ権限委譲された。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	特になし
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	こども医療費助成事業	成果向上余地がない	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
		大	中	小	
		成果向上余地			

# 事務事業マネジメントシート

事務事業名	産後サポート事業				本年度担当課	健康増進課		
					前年度担当課	健康増進課		
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業 区分	新規・継続	継続事業
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり				実施計画・一般	実計計画事業
	施策	01	こどもの健やかな成長と子育て支援				市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	04	子育ての負担感の軽減				任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	04	01	03	産後サポート事業			
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	令和2年度 ~				
根拠法令・条例等	母子保健法、児童福祉法、子ども・子育て支援法							

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）												
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）								
市が医療機関等に委託して、退院直後の母子に対して心身のケアや育児サポート等を行う事業。事業の種類は、宿泊型、デイサービス型、訪問型となっており、訪問型は令和4年度から新たに追加して実施。ケアの内容は、母親の身体的、心理的ケア及び保健指導、栄養指導、適切な授乳が実施できるためのケア、その他育児の手技についての具体的な指導及び相談となっている。				4月 訪問型支援として、よつば助産院、出張助産師もとと契約を実施								
				8月 佐野厚生病院に事業の説明								
				2月 佐野厚生病院に来年度開始に向けての事業説明 毎月 委託料の支払 随時 母子保健衛生費国庫補助金申請								
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
				委託事業所数	箇所	7	8	10	10	10		
				利用日数（延べ）		30	19	50	50	50		
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）												
産後に心身の不調または育児不安等がある方で、家族等から十分な協力が得られない、産後1年未満の母子				対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
				利用者数		人	8	8	10	15	20	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）												
母親の身体的回復と心理的な安定を促し、心身の不調や産後うつを防ぎ、母子とその家族が健やかな育児ができるよう支援することを目的とする。				成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				4か月健診で不安を感じる人		%	目標	28	27	26	25	25
						実績	22.2	23.9				
							目標					
			実績									
④結果（どのような結果に結びつきますか？）												
子育ての経済的・心理的負担が軽減される。				上位成果指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
				子育てに負担や不安を感じている保護者割合		%	目標	75	68	64	60	60
						実績	70.3	78				
							目標					
			実績									

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	345	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	343	△156	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	343	189	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					委託料	189		
	人件費	職員従事工数	人工	0.06	0.11	0	0	0
	人件費計(B)	千円	440	802	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	783	991	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	産後サポート事業	本年度担当課	健康増進課
		前年度担当課	健康増進課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和元年12月6日に公布された「母子保健法の一部を改正する法律」において、産後ケア事業が市町村の努力義務とされ、令和2年度より開始した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	産後ケア事業は、当初出産後4か月までの母子が対象であったが、入院期間の長期化で退院時期が出産後4か月を超える場合もあることや、出産後1年を通じてメンタルヘルスの重要性が高いことを踏まえて、対象が「出産後1年」とされた。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	平成28年2月議会で産後うつ対策についての質問、要望があった。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
事業のやり方改善（成果向上の見直し）	市内の産婦人科の協力機関がないため、市民の利便性を考えて、佐野厚生病院に事業説明に行き、協力依頼をした。

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上しなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
市内の医療機関に協力依頼をしたが、新型コロナウイルス感染拡大により、受け入れが難しいという回答であった。			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
新型コロナウイルス感染拡大で、事業を休止する施設や、利用者の制約などがあり、気軽に利用できる体制ではなかった。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用できる施設の拡大</li> <li>・事業のPR</li> </ul>	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

# 事務事業マネジメントシート

事務事業名		特定教育施設給付事業				本年度担当課	保育課	
						前年度担当課	保育課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	01	こどもの健やかな成長と子育て支援				市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	04	子育ての負担感の軽減				任意・義務	義務的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名		実施方法	直営
	一般	10	01	02	特定教育施設給付事業		事業分類	現金等給付事業
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成27年度 ~		市長公約	該当なし
							総合戦略	該当なし
根拠法令・条例等 児童福祉法、認定こども園法、子ども・子育て支援法								

## 1. 事務事業の現状把握【D0】

### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
子ども・子育て支援法に基づき、施設型給付を受ける幼稚園、認定こども園（教育標準時間認定）に対して、児童数に応じた給付費を支出する。				子ども・子育て支援新制度に移行した認定こども園（市内10園・市外10園）に対して、国の定める基準に基づく公定価格から保護者保育料を差引いた給付費を支払った。						
				活動指標	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）
				幼稚園・認定こども園への給	千円	683,523	693,223	768,588	780,000	780,000
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
施設型給付を受ける幼稚園、認定こども園の入所者及び入所する教育標準時間認定の満3歳以上の児童				対象指標	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）
				幼稚園・認定こども園入所数	人	1,158	1,094	1,200	1,250	1,250
				教育標準時間認定児童延べ人数	人	12,965	12,472	12,500	13,900	13,900
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
幼稚園及び認定こども園が健全に運営され、利用者は質の高い教育を受けることができる。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				補助金総額/教育標準時間認定児童延べ人数	円	目標 55,214 実績 52,720	55,214 55,582	61,487	56,115	56,115
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
子育ての経済的・心理的負担感が軽減される。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				子育てに負担や不安を感じている保護者の割合	%	目標 69.4 実績 69.4	68 78.8	64	60	60

### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度（実績）	R4年度（実績）	R5年度（目標）	R6年度（目標）	R7年度（目標）	
	国庫支出金	千円	260,576	252,561	0	0	0	
	県支出金	千円	222,796	214,943	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	200,150	232,526	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	683,522	700,030	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び償還金、利子及び	693,222		
						6,808		
	人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0
		人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0
	トータルコスト(A)+(B)	千円	690,849	707,317	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	特定教育施設給付事業	本年度担当課	保育課
		前年度担当課	保育課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	平成24年8月10日「子ども・子育て関連3法」が可決、成立した。これに基づき、幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に進める仕組みを導入し、質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供、保育の量的拡大、質的改善等を図ることとなった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	保育児童の問題は潜在的に残っており、さらに幼児教育の無償化が開始され、量と質の確保が求められていた。現状は利用者の状況に合わせた質と量の維持が必要となっている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て支援について、金銭的な負担軽減が求められている。</li> <li>・議会からは、子育て支援の環境整備が求められている。</li> </ul>

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
速やかな給付費の支払に努め保護者の負担軽減が図れた。		速やかな給付費の支払	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		教育施設等利用給付事業				本年度担当課	保育課	
						前年度担当課	保育課	
政策体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業区分	新規・継続	継続事業
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	01	こどもの健やかな成長と子育て支援				市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	04	子育ての負担感の軽減				任意・義務	義務的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	10	01	02	教育施設等利用給付事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成31年度 ~			
根拠法令・条例等		子ども・子育て支援法						

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。)										
事業概要 (具体的な事務事業の活動内容・進め方)				令和4年度実績 (令和4年度に行った主な活動内容)						
幼児教育無償化による子育てのための施設等利用給付の創設により、私学助成幼稚園の保育料及び、幼稚園等の預かり保育事業を利用した際に要する費用を支給する。《支給対象》満3歳児から5歳児 (小学校就学前) の子ども 《新1号認定》私学助成幼稚園の支給対象園児 《新2号認定》幼稚園及び認定こども園の預かり保育事業を利用した保育の必要性がある3歳児から5歳児 《新3号認定》幼稚園及び認定こども園の預かり保育事業を利用した保育の必要性がある非課税世				《新1号認定こどもの保育料及び入園料の無償化》特定教育施設の対象外の幼稚園 (私学助成幼稚園) の保育料及び入園料 (在園月で按分) の合計額を25,700円を月額上限として無償化した。 《新2号・新3号認定こどもへの幼稚園預かり保育料の無償化》幼稚園及び認定こども園 (教育籍) の利用に加え、利用日数に応じて、最大月額11,300円までの範囲で預かり保育の利用料を無償化した。保育の必要性の認定をした。						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				補助金額 (新1号)	千円	55,672	48,156	55,800	55,800	55,800
補助金額 (新2号・新3号)	千円	20,481	22,123	22,000	22,000	22,000				
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?)										
私立幼稚園・認定こども園に入園している児童の保護者				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				補助金交付園児数 (新1号)	人	212	191	200	200	200
				補助金交付園児数 (新2号・新3号)	人	428	578	480	480	480
③意図 (この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)										
幼児教育振興に係る保護者の負担軽減を軽減する。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				補助金総額/補助金交付園児数 (新1号)	円	目標 237,200 実績 262,604	262,599 252,126	279,000	279,000	279,000
				補助金総額/補助金交付園児数 (新2号・新3号)	円	目標 86,400 実績 47,852	47,952 38,275	45,833	45,833	45,833
④結果 (どのような結果に結びつきますか?)										
子育ての経済的・心理的負担感が軽減されている。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				子育てに負担や不安を感じている保護者の割合	%	目標 69.4 実績 69.4	68 78.8	64	60	60
				目標						
実績										

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	40,827	40,223	0	0	0	
	県支支出金	千円	20,414	20,111	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	22,703	13,709	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	83,944	74,043	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び償還金、利子及び	69,918		
人件費	職員従事工数	人工	2	2	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	14,654	14,574	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	98,598	88,617	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	教育施設等利用給付事業	本年度担当課	保育課
		前年度担当課	保育課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和元年10月より、幼児教育・保育の無償化の一部の事業として開始。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	私学助成幼稚園の対象園児に対し補助していた就園奨励費での補助金が終了し、利用給付事業として開始した。そのほか、幼稚園の預かり保育の利用料も給付している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	子育て支援として、保育料等の無償化は、保護者の負担軽減となるため、早期の拡充が求められている。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取り組み実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
速やかな給付費の支払に努め保護者の負担軽減が図れた。		速やかな給付費の支払	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
成果向上余地					

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名	幼稚園型一時預かり事業					本年度担当課	保育課	
						前年度担当課	保育課	
政策体系	基本目標 03	健やかで元気に暮らせるまちづくり				事業区分	新規・継続	継続事業
	政策 02	安心して子育てのできるまちづくり					実施計画・一般	一般事業
	施策 01	こどもの健やかな成長と子育て支援					市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業 04	子育ての負担感の軽減					任意・義務	義務的事業
予算科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	10	01	02	幼稚園型一時預かり事業			
事業計画	単年度繰り返し		事業期間	平成27年度 ~				
根拠法令・条例等	子どものための教育・保育給付費補助金の国庫補助についてにかかる実施要綱							

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）									
目的	事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）			令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）					
	子ども・子育て支援新制度における、13事業に位置付けられる幼稚園における預かり保育について、国、県、市で補助することにより幼児教育に係る経済的負担の軽減を図る。認定子ども園等の1号認定の園児がその教育時間を終了した後に預かり保育を行うものに対して補助を行う。			教育時間終了後に預かり保育を行った園児に対し、次の単価により計算した事業費を各施設に支払う。 (1) 平日：～4h（基本400円） から 7h～（基本400円+450円） (2) 休日：～8h（基本800円） から 11h～（基本800円+加算450円） (3) 長期休業中 ①～4h（基本400円）から 7h～（基本400円+加算300円）					
	活動指標			単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
	補助金総額			千円	25,507	27,506	29,147	30,000	30,000
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）									
目的	対象指標			単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
	幼保連携型認定子ども園等の保護者			人	42,502	39,724	44,000	46,500	46,500
	成果指標			単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	認定子ども園等が教育時間終了後に児童を預かることで、保護者が安心して就労等と子育ての両立ができる。			%	目標 50 実績 47.2	52 34.9	55	55	55
④結果（どのような結果に結びつきますか？）									
目的	上位成果指標			単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
	子育ての経済的・心理的負担感が軽減される。			%	目標 69.4 実績 69.4	68 78.8	64	60	60
	事業費の内訳			千円					
	事業費の内訳								

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	8,101	9,715	0	0	0	
県支出金	千円	8,101	9,715	0	0	0		
地方債	千円	0	0	0	0	0		
その他	千円	0	0	0	0	0		
一般財源	千円	11,335	8,076	0	0	0		
事業費計(A)	千円	27,537	27,506	0	0	0		
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
				負担金、補助及び	27,506			
人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0	
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	34,864	34,793	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	幼稚園型一時預かり事業	本年度担当課	保育課
		前年度担当課	保育課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	子ども・子育て支援新制度が開始され、教育標準時間認定の園児の教育時間終了後の預かり事業を行うことで、子育て支援につなげることから、平成27年度より国で制度を創設した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	保育の量の確保が求められていたことを受け、受入人数は順次、増加していった。現在は、預かり保育利用率を高め、教育時間終了後の需要への対応が求められている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	幼稚園での預かり保育の拡充を求める保護者の声がある。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上余地がない」のため取り組み実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
速やかな給付費の支払に努め保護者の負担軽減が図れた。		速やかな補助金の支払	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		私立幼稚園等副食費補足給付事業				本年度担当課	保育課	
						前年度担当課	保育課	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業 区分	新規・継続	継続事業
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	01	こどもの健やかな成長と子育て支援				市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	04	子育ての負担感の軽減				任意・義務	義務的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	10	01	02	私立幼稚園等副食費補足給付事業			
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成31年度 ~			
根拠法令・条例等		子ども・子育て支援法、						

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
令和元年10月1日施行の幼児教育・保育の無償化に伴い、私立幼稚園（未移行）及び1号給付認定子どもの低所得者世帯と第3子の保育料免除の世帯とについて、副食費の実費負担により保護者の負担増とならないために、施設に補足給付を行う。 ※私学助成幼稚園に通う国規定の軽減対象者の補足給付事業については、地域子ども・子育て支援事業に位置付けられ、国・県・市で各1/3の負担割合とし、子ども・子育て支援交付金により市に交付される。				副食費免除者を各施設に通知し、免除を行った施設からの請求に基づき給付費の支払いを行っている。 ・国規定の多子計算方法：小学校3年生終了前（同一世帯） ・国規定外の拡大範囲：18歳以下（同一世帯）ただし、大学生は22歳まで、障がい者は20歳までとする。						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
補助金額	千円	5,294	4,656	5,000	5,000	5,000				
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
私立幼稚園に入園している低所得者及び第三子以降の保護者				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
国規定の軽減対象者数				人	72	60	70	70	70	
国規定以外の軽減対象者数				人	93	98	90	90	90	
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
幼児教育振興に係る保護者の負担軽減を軽減する。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
国規定の補助金交付園児数/軽減対象者数				%	目標	100	100	100	100	100
国規定以外の補助金交付園児数/軽減対象者				%	実績	100	100	100	100	100
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
子育ての経済的・心理的負担感が軽減される。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
子育てに負担や不安を感じている保護者の割合				%	目標	69.4	68	64	60	60
					実績	69.4	78.8			

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	465	483	0	0	0	
	県支出金	千円	2,153	2,176	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	2,676	1,997	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	5,294	4,656	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	4,656		
	人件費	職員従事工数	人工	2	2	0	0	0
		人件費計(B)	千円	14,654	14,574	0	0	0
		トータルコスト(A)+(B)	千円	19,948	19,230	0	0	0

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	私立幼稚園等副食費補足給付事業	本年度担当課	保育課
		前年度担当課	保育課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和元年10月より幼児教育・保育の無償化の開始に伴い、3～5歳児の給食費の保護者負担が規定されましたが、保護者負担増としないため、第3子以降や低所得者の世帯の子どもの副食費を免除することで、保護者の負担軽減を図ることを目的として開始しました
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	特定教育施設の利用者は、給付事業費で計上しているが、特定教育施設利用以外（私学助成幼稚園）の利用者の事業として、新規事業として開始され、保護者への負担軽減が図られている。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	子育て支援として、保育料等の無償化は、保護者の負担軽減となるため、早期の拡充が求められている。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上の余地がない」のため取組実績なし。			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
速やかな補助金の支払に努め保護者の負担軽減が図れた。		速やかな補助金の支払	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名 私立幼稚園預かり保育料減免事業				本年度担当課 保育課			
				前年度担当課 保育課			
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			新規・継続	継続事業
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり			実施計画・一般	一般事業
	施策	01	こどもの健やかな成長と子育て支援			市単独・国県補助	市単独事業
	基本事業	04	子育ての負担感の軽減			任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名		事業 区分
	一般	10	01	02	私立幼稚園預かり保育料減免事業		実施方法 事業分類 市長公約 総合戦略
事業計画		単年度繰り返し		事業期間	平成21年度 ~		直営 支援事業 該当なし 該当なし
根拠法令・条例等 佐野市私立幼稚園預かり保育料減免措置補助金交付要綱							

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
私立幼稚園児の保護者の経済的負担を軽減するため、私立幼稚園の設置者に対して預かり保育料の一部を助成する。  令和元年10月より幼児教育・保育の無償化が開始され、幼稚園における保育の必要性の認定を受けた子どもの預かり保育の利用料が無償化となったため、保育の必要性の認定がない子どもの利用料が助成対象となる。				設置者に対し、預かり保育料の一部を補助する。 園児1人当たり 1,000円/月を補助する。 令和元年10月より開始した幼児教育・保育の無償化により、幼稚園の預かり保育の利用料が無償化の対象となった。						
				活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
補助金総額		千円	74	104	50	50	50			
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
市内に住民登録がある私立幼稚園児の保護者。				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
預かり保育利用延べ園児数		人	20	24	25	30	35			
私立幼稚園在園児数		人	1,256	1,094	1,181	1,110	1,043			
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
幼児教育に対する経済的負担を軽減する。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
預かり保育利用園児数 /私立幼稚園在園児数		%	目標	6.8	6.8	2.1	2.7	3.4		
			実績	1.6	2.2					
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
子育ての経済的・心理的負担感が軽減される。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
子育てに負担や不安を感じている保護者の割合		%	目標	69.4	68	64	60	60		
			実績	69.4	78.8					

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)	
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	74	104	0	0	0	
	事業費計(A)	千円	74	104	0	0	0	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	104		
	人件費	職員従事工数	人工	1	1	0	0	0
	人件費計(B)	千円	7,327	7,287	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	7,401	7,391	0	0	0	

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	私立幼稚園預かり保育料減免事業	本年度担当課	保育課
		前年度担当課	保育課

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	安佐私立幼稚園センターを平成20年度をもって廃止したため、各幼稚園において預かり保育を実施することになった。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	・共働き世帯が増え、子育てと仕事の両立支援が求められる中、子ども子育て支援新制度が開始され、子育て環境の整備が求められている。 ・幼児教育・保育の無償化により、保育の必要性の認定がある幼稚園の預かり保育利用料も無償化の対象となったため、この事業で保育の必要性の認定のない幼児を対象とした。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	幼稚園連合会及び幼稚園PTA連合会より、幼稚園に関する補助金の増額が求められている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持（従来通り実施）	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければならない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	教育施設等利用給付事業	成果向上余地がない	取組むことができなかった
⑧取組結果の理由			⑨事務事業の成果向上余地
前年度評価結果が「成果向上の余地がない」のため取組実績なし			成果向上余地がない
⑩A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑪目標達成に向けて必要となる取組内容	
速やかな補助金の支払に努め保護者の負担軽減が図れた。		速やかな補助金の支払	

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			現状維持（従来通り実施） * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中		○		
	小				
	成果向上余地				

## 事務事業マネジメントシート

事務事業名		コロナ禍における私立幼稚園原油価格・物価高騰対策支援事業				本年度担当課	保育課	
						前年度担当課	保育課	
政策 体系	基本目標	03	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業 区分	新規・継続	新規事業
	政策	02	安心して子育てのできるまちづくり				実施計画・一般	一般事業
	施策	01	こどもの健やかな成長と子育て支援				市単独・国県補助	国県補助事業
	基本事業	04	子育ての負担感の軽減				任意・義務	任意的事業
予算 科目	会計	款	項	目	予算事業名			
	一般	10	01	02	コロナ禍における私立幼稚園原油価格・物価高騰対策支援			
事業計画		単年度のみ		事業期間	令和4年度 ~			
根拠法令・条例等		佐野市保育施設等原油価格・物価高騰対策補助金交付要綱						

### 1. 事務事業の現状把握【D0】

#### (1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

①手段（事務事業の主な活動内容を記入します。）										
事業概要（具体的な事務事業の活動内容・進め方）				令和4年度実績（令和4年度に行った主な活動内容）						
原油価格・物価高騰の影響を受けている幼稚園に対して、その影響を受けている経費の一部を補助することで、幼稚園の運営者の負担を軽減し、幼児教育の継続的、安定的な運営を図る。				市内幼稚園3園に対して、原油価格・物価高騰により影響を受けている、光熱水費、燃料費、及び給食費に対して補助を実施した。						
		活動指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)		
		補助金申請件数	件		1					
②対象（この事務事業は誰・何を対象としていますか？）										
市内で幼稚園を運営している者				対象指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
				市内幼稚園数	園		3			
③意図（この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか？）										
原油価格・物価高騰対策として必要な支援が受けられる。				成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				補助金交付件数	件	目標	3			
						実績	1			
						目標				
						実績				
④結果（どのような結果に結びつきますか？）										
子育ての経済的・心理的負担感が軽減される。				上位成果指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				子育てに負担や不安を感じている保護者の割合	%	目標	68	64	60	60
						実績	78.8			
						目標				
						実績				

#### (2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)			
	国庫支出金	千円	0	127	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	116	0	0	0			
	事業費計(A)	千円	0	243	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
					負担金、補助及び	243				
人件費	職員従事工数	人工	0	1	0	0	0			
	人件費計(B)	千円	0	7,287	0	0	0			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	7,530	0	0	0			

**B表（事後評価シート）**

事務事業名	コロナ禍における私立幼稚園原油価格・物価高騰対策支援事業	本年度担当課	保育課
		前年度担当課	保育課

**(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等**

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	令和4年4月に国が新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分）を創設したことにより、幼稚園設置者の負担軽減・経営安定化を図るために実施した。
②事務事業を取り巻く環境（対象者や国・県などの法令等、社会情勢など）は事務事業の開始時期と比べてどのように変化していますか？	コロナ禍による経済活動の低迷は回復傾向にあるものの、ウクライナ情勢等による燃料価格や物価の高騰は継続している。
③この事務事業に対して、当該年度中、関係者（市民、議会、事務事業対象者）からどのような意見・要望がありますか？	幼稚園設置者などからは、燃料価格・物価高騰を受けて運営費に対する補助要望などがあった。

**(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組**

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	新規事業により対象外

**2. 事務事業の事後評価【Check】**

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	⑥類似事務事業の名称	⑦成果向上余地前年度評価結果	⑧左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	民間保育施設等物価高騰対策支援事業		
⑨取組結果の理由			⑩事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がない
⑪A表の成果指標の目標が達成できた理由、できなかった理由		⑫目標達成に向けて必要となる取組内容	
原油価格・物価高騰の影響による、補助対象経費の算出が複雑なため、事務的労力と補助額は釣り合わなかった。また、県からの直接補助として民間保育施設等物価高騰対策支援事業が、一律給付の形で後発で制度化したため、こちらの事業のみを利用する運営者が出たため。		民間保育施設等物価高騰対策支援事業との調整。補助交付のための経費算出や事務労力の軽減を図る。	

**3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】**

(1) 事務事業の評価結果				(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題（壁）とその解決策
目標達成度	大			* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
	中				
	小		○		
	成果向上余地				